

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	サンワテクノス株式会社
【英訳名】	SUN-WA TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 勢
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番7号
【電話番号】	(03)5202-4011番(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小柳 雅史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番7号
【電話番号】	(03)5202-4011番(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小柳 雅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	46,088	40,635	89,706
経常利益(百万円)	1,791	1,203	3,403
四半期(当期)純利益(百万円)	1,106	704	1,975
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	786	517	1,835
純資産額(百万円)	11,650	12,960	12,571
総資産額(百万円)	42,683	40,344	42,539
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	86.38	55.02	154.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.2	32.0	29.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	683	1,433	1,297
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	59	42	215
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	341	161	472
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,437	4,933	3,687

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	49.87	42.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、復興関連の内需がみられたものの、中国をはじめとする世界経済の減速等を背景に輸出が減少したことから、景気回復の動きは弱いものとなりました。また、長期化する欧州金融危機や円高が企業収益を下押しする懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、中国向けをはじめとする輸出の減少等の影響により、特に半導体関連業界、産業機械業界は厳しい受注環境が続いており、市場は未だ厳しい状況にあります。

このような環境の中で当社グループは、新第7次中期経営計画（STEP1000）の最終年度として、グローバルネットワークを活用した総合力を発揮し、成長市場への注力による業容の拡大、業務効率化による収益力の向上等の重点施策に取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は406億35百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益11億14百万円（前年同期比39.7%減）、経常利益12億3百万円（前年同期比32.8%減）、当期純利益7億4百万円（前年同期比36.3%減）となり、前年同期を下回る結果となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

#### 【電機部門】

電機部門では、新エネルギー関連の需要は増加傾向で推移しており、太陽光発電システム向けの制御機器等の販売が増加いたしました。一方で、有機EL生産設備の需要減少により、好調だった前期に比べて真空ロボットの販売が減少いたしました。また、半導体関連業界及び中国市場の低迷により、半導体製造関連装置向けのクリーンロボットの販売や産業機械業界向けのモータ等電機品の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は94億27百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

#### 【電子部門】

電子部門では、携帯電話基地局のインフラ設備増大による電子部品の販売が増加いたしました。中国市場低迷の影響を受け、インバータ、サーボモータ、ロボット制御装置向けの電子部品の販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は280億17百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

#### 【機械部門】

機械部門では、リチウムイオン電池生産設備等の販売が増加いたしました。一般設備投資の低迷などにより設備機器の販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は31億90百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内は、成長市場である新エネルギーの分野における太陽光発電システム向けの制御機器及びリチウムイオン電池生産設備等の販売が増加いたしました。中国市場減速による設備投資の減少等の影響を受け、モータ、ロボット、一般電子部品、設備機器等の販売が減少いたしました。この結果、売上高300億90百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益7億91百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

アジア

アジア地域では、スマートフォン製造設備向けの電子部品の販売は増加いたしました。中国経済の減速による影響から産業機械業界向けの電機品及び電子部品の販売は減少いたしました。この結果、売上高85億24百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益3億21百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

欧米

米国景気は緩やかに回復している一方で、欧州景気は依然低調に推移しております。米国では、電力インフラ向けの制御機器の販売や工作機械業界向けの電機品等の販売が増加いたしました。欧州では有機EL製造装置向けの設備機器の販売が計画変更等により減少いたしました。この結果、売上高11億46百万円（前年同期比21.4%増）、営業損失4百万円（前年同期は営業利益1億円）となりました。

その他

外部顧客に対する売上高は8億74百万円（前年同期比9.4%減）、営業損失6百万円（前年同期は営業利益33百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億46百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には49億33百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億33百万円（前年同期比109.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（11億37百万円）、売上債権の減少（33億3百万円）等による増加がある一方で、仕入債務の減少（25億48百万円）、法人税等の支払（6億20百万円）等により一部減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は42百万円（前年同期比28.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（22百万円）、投資有価証券の取得による支出（15百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億61百万円（前年同期比52.6%減）となりました。これは主に、配当金の支払（1億28百万円）等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

平成24年9月30日現在の従業員数は803人であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同期比(%)
その他(百万円)	379	89.7
合計(百万円)	379	89.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第2四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	27,115	83.4
アジア(百万円)	6,549	101.3
欧米(百万円)	675	93.0
報告セグメント計(百万円)	34,340	86.5
その他(百万円)	875	94.9
合計(百万円)	35,215	86.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
日本	29,994	81.0	8,069	65.3
アジア	9,157	92.0	4,149	87.9
欧米	1,431	113.7	792	111.6
報告セグメント計	40,583	84.1	13,011	73.1
その他	845	78.5	471	129.9
合計	41,429	84.0	13,482	74.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	30,090	84.6
アジア(百万円)	8,524	98.8
欧米(百万円)	1,146	121.4
報告セグメント計(百万円)	39,761	88.1
その他(百万円)	874	90.6
合計(百万円)	40,635	88.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、一般産業機械及び装置や半導体及び液晶製造装置等に使用されるサーボモータ、リニアモータなどのメカトロ製品を販売する電機部門、自動車関連・デジタル家電・パソコン・携帯情報端末・アミューズメント設備機器等の分野に使用される電子部品を販売する電子部門、半導体関連製造設備、液晶・パネル搬送用クリーンロボット及び産業用ロボットを販売する機械部門から成る技術商社であります。その需要先は主に産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界であるため、当社グループの業績は、この業界の需要動向、並びに設備投資動向の影響を受けます。

また、今後の見通しといたしましては、国内企業の海外への生産移管の流れが加速され、海外拠点の事業が拡大し、グローバル企業としての活動が更に活発になる事が予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、お取引先様の信頼と満足を得られるよう、国内外の子会社とのネットワークを駆使するとともに、技術力・提案力を活かし、品質と付加価値の高い商品・技術・ソリューションを提供することで収益力の改善を図っております。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前四半期純利益11億37百万円、売上債権の減少33億3百万円による資金の増加がありましたが、仕入債務の減少25億48百万円、法人税等の支払6億20百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローは14億33百万円の取得となりました。また、配当金の支払1億28百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは1億61百万円の使用となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ12億46百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には49億33百万円となりました。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、グループ全体を通じて、企業価値の拡大、財務体質の強化、営業力の強化向上、自己資本の充実に取り組んでおります。

さらに、地球環境保全が経営の重要課題であるとの認識から認証取得したISO14001、お取引先様に確かな品質並びに付加価値の高いサービスの提供を行うことを目的に取得したISO9001の継続的改善・向上の活動をさらに推進するとともに、コンプライアンスの浸透・徹底を図り、業績のみにとどまらず、経営の質の面からも社会に貢献できる企業グループを目指しております。

また、最終年度となりました新第7次中期経営計画「STEP1000」では、以下の重点施策に取り組んでおります。

- ・電機部門・電子部門・機械部門・海外拠点の拡大とグループ各社の連携による相乗効果を活用し、総合力を発揮できる販売組織の強化拡充
- ・新人事制度・評価制度の確立による人事の活性化、人材育成への注力
- ・成長市場（新エネルギー等環境事業の分野、ロボット等省力化の分野、新興国での事業推進、介護・医療分野）への注力による業容の拡大
- ・新規市場への開拓と業務効率化による収益力向上
- ・グローバルな物流機能の整備強化

今後もCS（顧客満足）の向上を念頭に置き、豊富な人材や技術力・提案力を活かし、収益性の改善に努めてまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,380,000
計	33,380,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,888,000	12,888,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	12,888,000	12,888,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	12,888,000	-	1,935	-	1,341



## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	797	6.18
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	729	5.66
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	545	4.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	545	4.22
オリジン電気株式会社	東京都豊島区高田1-18-1	498	3.86
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5-25-1	435	3.37
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	396	3.07
山田 益二郎	東京都世田谷区	388	3.01
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	379	2.94
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801	355	2.75
計	-	5,070	39.34

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,758,300	127,583	同上
単元未満株式	普通株式 49,600	-	-
発行済株式総数	12,888,000	-	-
総株主の議決権	-	127,583	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンワテクノス株式会社	東京都中央区八重洲 2-8-7	80,100	-	80,100	0.62
計	-	80,100	-	80,100	0.62

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,171	5,417
受取手形及び売掛金	3 27,094	3 23,850
商品及び製品	3,868	3,656
仕掛品	90	159
原材料及び貯蔵品	1	0
その他	589	651
貸倒引当金	74	65
流動資産合計	35,741	33,671
固定資産		
有形固定資産	3,808	3,977
無形固定資産		
その他	44	36
無形固定資産合計	44	36
投資その他の資産	2 2,945	2 2,658
固定資産合計	6,798	6,672
資産合計	42,539	40,344
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 22,132	3 19,649
短期借入金	1,726	1,703
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,800
未払法人税等	666	479
引当金	-	28
その他	1,189	1,091
流動負債合計	26,914	24,752
固定負債		
長期借入金	1,800	1,200
退職給付引当金	628	645
役員退職慰労引当金	558	582
その他	65	202
固定負債合計	3,053	2,630
負債合計	29,968	27,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,935	1,935
資本剰余金	1,341	1,341
利益剰余金	9,173	9,750
自己株式	53	53
株主資本合計	12,396	12,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438	218
為替換算調整勘定	301	268
その他の包括利益累計額合計	137	50
少数株主持分	37	38
純資産合計	12,571	12,960
負債純資産合計	42,539	40,344

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	46,088	40,635
売上原価	40,014	35,359
売上総利益	6,073	5,275
販売費及び一般管理費	4,226	4,161
営業利益	1,846	1,114
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	20	23
仕入割引	47	37
受取家賃	56	56
その他	47	56
営業外収益合計	173	176
営業外費用		
支払利息	31	27
手形売却損	5	0
売上債権売却損	27	20
為替差損	160	30
その他	5	7
営業外費用合計	229	86
経常利益	1,791	1,203
特別損失		
投資有価証券評価損	-	65
特別損失合計	-	65
税金等調整前四半期純利益	1,791	1,137
法人税等	682	432
少数株主損益調整前四半期純利益	1,108	704
少数株主利益	2	0
四半期純利益	1,106	704

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,108	704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352	220
為替換算調整勘定	30	33
その他の包括利益合計	322	187
四半期包括利益	786	517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	783	517
少数株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,791	1,137
減価償却費	75	82
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	8
受取利息及び受取配当金	22	25
支払利息	31	27
為替差損益(は益)	42	27
投資有価証券評価損益(は益)	-	65
売上債権の増減額(は増加)	949	3,303
たな卸資産の増減額(は増加)	600	169
仕入債務の増減額(は減少)	1,186	2,548
その他	304	119
小計	1,772	2,056
利息及び配当金の受取額	22	25
利息の支払額	31	27
法人税等の支払額	1,079	620
営業活動によるキャッシュ・フロー	683	1,433
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7	22
投資有価証券の取得による支出	64	15
その他	12	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	59	42
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	188	0
リース債務の返済による支出	24	34
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	128	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	341	161
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	310	1,246
現金及び現金同等物の期首残高	3,126	3,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,437	4,933



【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高		508百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	31百万円	32百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	645百万円	455百万円
支払手形	856	740

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
出張・交通費	223百万円	243百万円
給与諸手当	1,871	1,777
福利厚生費	384	384
賃借料	472	454
退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	61	64
役員退職慰労引当金繰入額	23	23
減価償却費	75	82

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	3,921百万円 484	5,417百万円 484
現金及び現金同等物	3,437	4,933

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	128	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	128	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	128	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	128	10	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,553	8,625	944	45,123	964	46,088	-	46,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,861	773	790	4,425	482	4,907	4,907	-
計	38,415	9,399	1,734	49,549	1,447	50,996	4,907	46,088
セグメント利益	1,337	368	100	1,806	33	1,839	7	1,846

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額7百万円には、セグメント間取引消去8百万円及び棚卸資産の調整額1百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,090	8,524	1,146	39,761	874	40,635	-	40,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,640	934	260	3,835	467	4,303	4,303	-
計	32,731	9,458	1,406	43,596	1,341	44,938	4,303	40,635
セグメント利益又は損 失( )	791	321	4	1,109	6	1,102	11	1,114

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額11百万円には、セグメント間取引消去9百万円及び棚卸資産の調整額2百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	86.38円	55.02円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,106	704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,106	704
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,808	12,807

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成24年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....128百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

サンワテクノス株式会社  
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 荻嶋 秀雄 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉松 博幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンワテクノス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。